

四半期報告書

(第118期第1四半期)

自 2023年4月1日
至 2023年6月30日

UBE株式会社

E01002

目 次

頁

表 紙

| | |
|------------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |
| 第2 事業の状況 | 2 |
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 第3 提出会社の状況 | 5 |
| 1 株式等の状況 | 5 |
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |
| 2 役員等の状況 | 6 |
| 第4 経理の状況 | 7 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| 2 その他 | 18 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 18 |

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第118期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） |
| 【会社名】 | UBE株式会社 |
| 【英訳名】 | UBE Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 泉原 雅人 |
| 【本店の所在の場所】 | 山口県宇部市大字小串1978番地の96 |
| 【電話番号】 | 宇部(0836)31-1117番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理・財務部 経理事務グループリーダー 村田 敏和 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦一丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)5419-6121番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理・財務部 主計グループリーダー 藤田 雄次 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第117期 第1四半期 連結累計期間 | 第118期 第1四半期 連結累計期間 | 第117期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2022年4月1日 至2022年6月30日 | 自2023年4月1日 至2023年6月30日 | 自2022年4月1日 至2023年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 116,179 | 109,220 | 494,738 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (百万円) | 1,513 | 5,326 | △8,745 |
| 親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円) | 4,956 | 3,655 | △7,034 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 16,240 | 15,234 | 1,810 |
| 純資産額 (百万円) | 405,135 | 392,415 | 381,631 |
| 総資産額 (百万円) | 736,930 | 734,073 | 732,681 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円) | 51.17 | 37.66 | △72.54 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 51.06 | 37.65 | — |
| 自己資本比率 (%) | 51.5 | 50.7 | 49.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 16,231 | 7,061 | 18,127 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 160 | △8,091 | △26,019 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △14,395 | △4,003 | 2,443 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 40,645 | 26,645 | 30,703 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間に行われたUBE三菱セメント株式会社との企業結合及び前第3四半期連結会計期間に行われた株式会社エーピーアイコーポレーションとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を、それぞれ前第4四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間に行っており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、連結売上高、連結営業利益は、機能品セグメント、機械セグメントの販売が堅調に推移し、また昨年12月に医薬品受託品製造会社を買収した効果があったものの、樹脂・化成品セグメントにおいてナイロンポリマー・カプロラクタムの販売数量が減少し販売価格も下落した影響が大きく、減収減益となりました。連結経常利益は、セメント関連事業（持分法適用関連会社）において石炭等エネルギー価格高騰を受け販売価格の是正等を進めたことにより持分法投資損益が改善し、増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間にあったセメント関連事業分割に伴う持分変動利益がなくなった影響が大きく、減益となりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ69億5千9百万円減の1,092億2千万円、連結営業利益は17億3千3百万円減の26億2千2百万円、連結経常利益は38億1千3百万円増の53億2千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億1百万円減の36億5千5百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

機能品

ポリイミド事業は、有機ELパネル向けワニスの販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

分離膜事業は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、自動車生産が低調に推移した影響等を受け、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、ポリイミド、分離膜が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ5億4千1百万円増の158億7百万円、連結営業利益は2億2千万円増の30億3千7百万円となりました。

樹脂・化成品

パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車生産が低調に推移した影響を受けたものの、原材料市況の上昇を受けた販売価格は正の効果等により、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、食品包装フィルム用途等の需要が減退したことに加え、原料カプロラクタムの市況下落等により販売価格も下落したことから、減収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、需要減退により販売数量が減少し、ベンゼンやアンモニア等原料市況の下落等により製品の販売価格も下落したことから、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年実施の定期修理がなく販売数量が増加したことから、増収となりました。

ファインケミカル事業は、原料市況下落に伴う販売価格の低下等により、減収となりました。

エラストマー事業

販売数量は前年同四半期連結累計期間並みとなったものの、原料ブタジエン市況の上昇等により販売価格が上昇したことから増収となりました。

樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場における隔年の定期修理はなかったものの、需要減退を受けたナイロンポリマー・カプロラクタムの販売数量減少及び販売価格下落の影響が大きく、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ111億3千2百万円減の603億1千2百万円、連結営業損益は34億7千7百万円減の15億7千9百万円の損失となりました。

機械

成形機事業は、自動車産業向けの販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

産機事業は、電力会社向け運搬機等の販売及びサービス全般が堅調に推移したことから、増収となりました。

製鋼事業は、国内外の需要減退により販売数量が減少したことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機事業において販売が堅調に推移し、また製鋼事業において原材料価格が下落したことから、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2億4千7百万円増の205億8千5百万円、連結営業利益は5億3千2百万円増の8億8千6百万円となりました。

その他

医薬事業は、昨年12月に医薬品受託製造会社（㈱エーピーアイコーポレーション）を買収した効果により、増収となりました。

電力事業は、自家発電所の余剰電力の売電量が増加したことから、増収となりました。

その他セグメント全体としては、医薬品受託製造会社を買収した効果が大きく、増収増益となりました。

この結果、その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ33億4千万円増の189億3千4百万円、連結営業利益は2億4千万円増の8億9千万円となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社）

国内市場では、セメントの販売数量は減少しましたが、石炭等エネルギー価格高騰を受け販売価格の是正とコスト改善を行いました。海外（北米）市場では、前年第4四半期連結会計期間に天候不順により滞っていた生コンの出荷が回復し、販売価格も上昇したことにより、採算が改善しました。

この結果、同事業に係る持分法による投資利益は前年同四半期連結累計期間に比べ65億9千5百万円増の23億9千8百万円となりました。

財政状態は次のとおりです。

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億9千2百万円増加し、7,340億7千3百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、投資有価証券等が増加したこと等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ93億9千2百万円減少し、3,416億5千8百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ107億8千4百万円増加し、3,924億1千5百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当等を下回ったため利益剰余金が減少したものの、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度と比べ1.3ポイント増加し、50.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は70億6千1百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ91億7千万円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減等から法人税等の支払額を控除した結果となります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は80億9千1百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ82億5千1百万円の増加）となりました。これは設備投資による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は40億3百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ103億9千2百万円の減少）となりました。これは配当金の支払い等によるものです。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前連結会計年度末に比べ40億5千8百万円減の266億4千5百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億1千4百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

技術援助契約

| 契約会社名 | 相手先 | 契約締結年月日 | 契約内容 | 有効期間 |
|-----------------|-----------------------------|------------|---|-----------------|
| UBE株式会社 (当社) | 陝煤集団榆林化学宇 高新材料有限責任公 司 | 2023年4月28日 | HPDMC（高純度ジ メチルカーボネート） 及びEMC（エチルメ チルカーボネート）の 製造技術に関するライ センス契約 | 契約発効日から20年 間 |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 330,000,000 |
| 計 | 330,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年8月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 106,200,107 | 106,200,107 | 株式会社東京証券取引所 プライム市場 証券会員制法人福岡証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 106,200,107 | 106,200,107 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年4月1日～ 2023年6月30日 | — | 106,200,107 | — | 58,434 | — | 35,637 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 9,159,600 | — | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 96,619,200 | 966,192 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 421,307 | — | 1単元（100株） 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 106,200,107 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 966,192 | — |

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％） |
|------------|------------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| UBE(株) | 山口県宇部市大字小串 1978番96号 | 9,159,500 | — | 9,159,500 | 8.62 |
| (株)木村製作所 | 兵庫県加古郡稲美町六分 一字百丁歩1362番66号 | 100 | — | 100 | 0.00 |
| 計 | — | 9,159,600 | — | 9,159,600 | 8.62 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 31,175 | 27,147 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 106,998 | 94,265 |
| 商品及び製品 | 56,754 | 59,995 |
| 仕掛品 | 23,881 | 27,799 |
| 原材料及び貯蔵品 | 46,373 | 47,799 |
| その他 | 18,044 | 19,913 |
| 貸倒引当金 | △109 | △117 |
| 流動資産合計 | 283,116 | 276,801 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 51,264 | 51,566 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 95,326 | 95,691 |
| 土地 | 36,701 | 36,891 |
| その他（純額） | 25,747 | 25,874 |
| 有形固定資産合計 | 209,038 | 210,022 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,472 | 1,546 |
| その他 | 7,314 | 7,254 |
| 無形固定資産合計 | 8,786 | 8,800 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 198,393 | 204,801 |
| その他 | 33,462 | 33,782 |
| 貸倒引当金 | △263 | △272 |
| 投資その他の資産合計 | 231,592 | 238,311 |
| 固定資産合計 | 449,416 | 457,133 |
| 繰延資産 | 149 | 139 |
| 資産合計 | 732,681 | 734,073 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 69,241 | 55,899 |
| 短期借入金 | 55,137 | 58,227 |
| コマーシャル・ペーパー | 3,000 | 5,000 |
| 未払法人税等 | 1,528 | 1,852 |
| 賞与引当金 | 5,258 | 7,224 |
| その他の引当金 | 1,105 | 1,039 |
| その他 | 36,963 | 36,623 |
| 流動負債合計 | 172,232 | 165,864 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 60,000 |
| 長期借入金 | 95,520 | 91,479 |
| 引当金 | 2,027 | 2,285 |
| 退職給付に係る負債 | 7,219 | 7,303 |
| 資産除去債務 | 1,199 | 1,205 |
| その他 | 12,853 | 13,522 |
| 固定負債合計 | 178,818 | 175,794 |
| 負債合計 | 351,050 | 341,658 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 58,435 | 58,435 |
| 資本剰余金 | 40,371 | 40,371 |
| 利益剰余金 | 257,957 | 257,245 |
| 自己株式 | △21,676 | △21,677 |
| 株主資本合計 | 335,087 | 334,374 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,698 | 4,034 |
| 繰延ヘッジ損益 | △143 | △142 |
| 為替換算調整勘定 | 23,740 | 33,488 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 229 | 214 |
| その他の包括利益累計額合計 | 26,524 | 37,594 |
| 新株予約権 | 71 | 71 |
| 非支配株主持分 | 19,949 | 20,376 |
| 純資産合計 | 381,631 | 392,415 |
| 負債純資産合計 | 732,681 | 734,073 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 116,179 | 109,220 |
| 売上原価 | 96,235 | 90,726 |
| 売上総利益 | 19,944 | 18,494 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,589 | 15,872 |
| 営業利益 | 4,355 | 2,622 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 63 |
| 受取配当金 | 925 | 411 |
| 受取賃貸料 | 204 | 208 |
| 負ののれん償却額 | 9 | — |
| 持分法による投資利益 | — | 2,268 |
| 為替差益 | 1,022 | 815 |
| その他 | 421 | 137 |
| 営業外収益合計 | 2,609 | 3,902 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 156 | 244 |
| 賃貸費用 | 128 | 138 |
| 持分法による投資損失 | 3,932 | — |
| その他 | 1,235 | 816 |
| 営業外費用合計 | 5,451 | 1,198 |
| 経常利益 | 1,513 | 5,326 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 28 | 3 |
| 投資有価証券売却益 | 250 | — |
| 持分変動利益 | 8,265 | — |
| 退職給付制度終了益 | 245 | — |
| 特別利益合計 | 8,788 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 64 | 198 |
| 投資有価証券売却損 | 1,128 | — |
| 減損損失 | — | 78 |
| 投資有価証券評価損 | 260 | — |
| 特別損失合計 | 1,452 | 276 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,849 | 5,053 |
| 法人税等 | 3,877 | 1,572 |
| 四半期純利益 | 4,972 | 3,481 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 16 | △174 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,956 | 3,655 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 4,972 | 3,481 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △400 | 989 |
| 繰延ヘッジ損益 | △43 | △9 |
| 為替換算調整勘定 | 6,448 | 6,573 |
| 退職給付に係る調整額 | △324 | 20 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 5,587 | 4,180 |
| その他の包括利益合計 | 11,268 | 11,753 |
| 四半期包括利益 | 16,240 | 15,234 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 15,383 | 14,725 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 857 | 509 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,849 | 5,053 |
| 減価償却費 | 6,154 | 6,386 |
| 減損損失 | — | 78 |
| のれん償却額 | — | 3 |
| 負ののれん償却額 | △9 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △8 | 16 |
| 受取利息及び受取配当金 | △953 | △474 |
| 支払利息 | 156 | 244 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 3,932 | △2,268 |
| 持分変動損益 (△は益) | △8,265 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △27 | △2 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 12,625 | 14,612 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △18,182 | △5,994 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 8,777 | △12,765 |
| その他 | 3,209 | 3,474 |
| 小計 | 16,258 | 8,363 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,634 | 1,326 |
| 利息の支払額 | △207 | △225 |
| 法人税等の支払額 | △3,454 | △2,403 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,231 | 7,061 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △5,743 | △8,125 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 70 | 115 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △50 | △25 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 401 | — |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △2,465 | — |
| 関係会社株式の売却による支出 | △420 | — |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 8,345 | △100 |
| その他 | 22 | 44 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 160 | △8,091 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 17,678 | △240 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | △17,000 | 2,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,393 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,274 | △1,169 |
| 社債の償還による支出 | △10,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △28 | △1 |
| 配当金の支払額 | △4,844 | △4,371 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △185 | △82 |
| その他 | △135 | △140 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △14,395 | △4,003 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,149 | 975 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,145 | △4,058 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 78,761 | 30,703 |
| 会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △41,261 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 40,645 | ※1 26,645 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

比較情報における取得原価の当初配分の重要な見直し

2022年4月1日に行われたUBE三菱セメント株式会社との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、見直し後ののれんは1,672百万円となりました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、持分法による投資損失が782百万円増加したことから、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ782百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務残高

従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(債務保証)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|--------------------------------------|-------------------------|------------------------------|
| LOTTE UBE SYNTHETIC RUBBER SDN. BHD. | 4,691 百万円 | 5,521 百万円 |
| MUアイオニックソリューションズ(株) | 1,313 | 1,396 |
| 従業員(住宅資金) | 3 | 1 |
| 計 | 6,007 | 6,918 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 41,209 百万円 | 27,147 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △564 | △502 |
| 現金及び現金同等物 | 40,645 | 26,645 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|---------------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,840 | 50 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|---------------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,367 | 45 | 2023年3月31日 | 2023年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 機能品 | 樹脂・化成品 | 機械 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 11,901 | 64,322 | 20,119 | 19,837 | 116,179 | — | 116,179 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,365 | 7,122 | 219 | △4,243 | 6,463 | △6,463 | — |
| 計 | 15,266 | 71,444 | 20,338 | 15,594 | 122,642 | △6,463 | 116,179 |
| セグメント利益 (営業利益) | 2,817 | 1,898 | 354 | 650 | 5,719 | △1,364 | 4,355 |

(注1) 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△1,364百万円には、セグメント間取引消去△93百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△1,271百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|--------------------------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 機能品 | 樹脂・化成品 | 機械 | その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 12,044 | 55,728 | 20,536 | 20,912 | 109,220 | — | 109,220 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,763 | 4,584 | 49 | △1,978 | 6,418 | △6,418 | — |
| 計 | 15,807 | 60,312 | 20,585 | 18,934 | 115,638 | △6,418 | 109,220 |
| セグメント利益又は 損失(△) (営業利 益又は損失(△)) | 3,037 | △1,579 | 886 | 890 | 3,234 | △612 | 2,622 |

(注1) 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△612百万円には、セグメント間取引消去230百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△842百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年12月31日(みなし取得日)に行われた株式会社エーピーアイコーポレーションとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

配分額の見直しの内容

| 修正科目 | のれんの修正金額 |
|----------------|-----------------|
| のれん(修正前) | 1,894百万円 |
| 取得原価の価額調整 | 1,073百万円 |
| 流動資産 | △100百万円 |
| 有形固定資産 | △1,070百万円 |
| 無形固定資産(顧客関連資産) | △2,527百万円 |
| 繰延税金負債 | 1,106百万円 |
| <hr/> 修正額合計 | <hr/> △1,518百万円 |
| のれん(修正後) | 376百万円 |

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、流動資産が100百万円、有形固定資産が1,011百万円、無形固定資産が1,012百万円、流動負債が1,073百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1,078百万円、利益剰余金が28百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる市場地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------------|---------|--------|--------|--------|---------|
| | 機能品 | 樹脂・化成品 | 機械 | その他 | |
| 日本 | 9,334 | 20,993 | 12,723 | 5,412 | 48,462 |
| アジア | 2,449 | 22,619 | 5,099 | 6,661 | 36,828 |
| ヨーロッパ | 21 | 13,708 | 19 | 2,984 | 16,732 |
| その他 | 97 | 7,002 | 2,278 | 4,780 | 14,157 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 11,901 | 64,322 | 20,119 | 19,837 | 116,179 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 11,901 | 64,322 | 20,119 | 19,837 | 116,179 |

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------------|---------|--------|--------|--------|---------|
| | 機能品 | 樹脂・化成品 | 機械 | その他 | |
| 日本 | 8,649 | 25,650 | 12,370 | 9,309 | 55,978 |
| アジア | 3,288 | 15,537 | 5,489 | 4,979 | 29,293 |
| ヨーロッパ | 6 | 10,497 | 26 | 2,999 | 13,528 |
| その他 | 101 | 4,044 | 2,651 | 3,550 | 10,346 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 12,044 | 55,728 | 20,536 | 20,837 | 109,145 |
| その他の収益 | — | — | — | 75 | 75 |
| 外部顧客への売上高 | 12,044 | 55,728 | 20,536 | 20,912 | 109,220 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 51円17銭 | 37円66銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 4,956 | 3,655 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 4,956 | 3,655 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 96,846 | 97,040 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 51円06銭 | 37円65銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 217 | 44 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | ————— | ————— |

(注) 前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2008年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株) (当社連結子会社) を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを順次提起していますが、これまでの判決において、ウベボード(株) に対する請求はいずれも棄却されました。現在、全国の裁判所に14件の訴訟が係属中で、その請求額は最大で61億円です。

(注) 上記の請求額は、ウベボード(株) を被告とする訴えの請求額を合計したもので、国及び他の建材メーカーと連帯して請求を受けているものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

UBE株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 靖裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUBE株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UBE株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。